



## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月5日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東  
 コード番号 3070 URL http://www.amagasa-co.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 竜蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鈴木 親 TEL 03-3871-0111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,461	△13.5	△64	—	△64	—	△59	—
29年1月期第1四半期	1,690	△9.0	△29	—	△33	—	△25	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 △61百万円 (—%) 29年1月期第1四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	△31.99	—
29年1月期第1四半期	△13.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	5,840	1,525	26.1	818.76
29年1月期	5,023	1,616	32.2	867.59

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 1,525百万円 29年1月期 1,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,539	1.9	89	366.3	79	605.6	42	—
通期	6,741	2.6	89	—	69	—	37	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	1,920,000株	29年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	56,800株	29年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	1,863,200株	29年1月期1Q	1,863,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,461百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失64百万円(前年同期は29百万円の営業損失)、経常損失64百万円(前年同期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

## (卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は593百万円(前年同期比23.3%減)、営業利益は109百万円(同30.7%減)となりました。

## (小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSくずはモール店をオープンし、4月30日現在における直営店舗数は36店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比8.4%減、百貨店向け販売においても同7.8%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は768百万円(前年同期比8.0%減)となりましたが、前四半期と比較し新規出店が少なかったことなどから、営業利益は24百万円(同48.9%増)となりました。

## (EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は100百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は13百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,551百万円(前連結会計年度末は1,750百万円)となり、801百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(697百万円から1,072百万円へ374百万円増)、商品在庫の増加(405百万円から630百万円へ225百万円増)及び現金及び預金の増加(628百万円から816百万円へ187百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、3,289百万円(前連結会計年度末は3,273百万円)となり、16百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(45百万円増)、減価償却による減少(44百万円減)及び差入保証金の増加(14百万円増)であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,083百万円(前連結会計年度末は1,526百万円)となり、557百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(304百万円から510百万円へ205百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(131百万円から333百万円へ202百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(800百万円から906百万円へ105百万円増)並びに未払金の増加(187百万円から214百万円へ26百万円の増)であります。

また、固定負債の残高は、2,231百万円(前連結会計年度末は1,880百万円)となり、350百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,631百万円から1,996百万円へ364百万円増)、リース債務の減少(89百万円から77百万円へ11百万円減)であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,525百万円(前連結会計年度末は1,616百万円)となり、90百万円減少しました。主な理由は、配当金の支払い29百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上59百万円による減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月10日に発表いたしました「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,861	816,220
受取手形及び売掛金	697,982	1,072,586
商品及び製品	405,355	630,422
その他	31,546	44,486
貸倒引当金	△13,400	△12,100
流動資産合計	1,750,347	2,551,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,501	1,390,954
土地	1,372,476	1,372,476
その他(純額)	65,002	63,739
有形固定資産合計	2,807,980	2,827,171
無形固定資産	145,839	129,127
投資その他の資産	※2 319,352	※2 332,948
固定資産合計	3,273,172	3,289,247
資産合計	5,023,520	5,840,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,247	333,942
電子記録債務	304,668	510,481
1年内返済予定の長期借入金	800,668	906,168
賞与引当金	—	22,356
返品調整引当金	9,700	13,200
その他	280,024	297,701
流動負債合計	1,526,309	2,083,849
固定負債		
長期借入金	1,631,536	1,996,453
退職給付に係る負債	128,066	126,086
その他	121,105	108,960
固定負債合計	1,880,708	2,231,499
負債合計	3,407,017	4,315,349

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,101,667	1,012,249
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,569,311	1,479,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,590	24,982
為替換算調整勘定	23,601	20,638
その他の包括利益累計額合計	47,191	45,621
純資産合計	1,616,502	1,525,513
負債純資産合計	5,023,520	5,840,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,690,455	1,461,619
売上原価	1,038,684	875,629
売上総利益	651,770	585,989
販売費及び一般管理費	681,082	650,303
営業損失(△)	△29,312	△64,314
営業外収益		
受取利息	420	315
貸倒引当金戻入額	604	3,600
その他	1,215	2,692
営業外収益合計	2,240	6,608
営業外費用		
支払利息	5,373	5,118
その他	1,332	1,664
営業外費用合計	6,706	6,782
経常損失(△)	△33,777	△64,488
特別損失		
固定資産売却損	908	—
固定資産除却損	—	2,030
特別損失合計	908	2,030
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,686	△66,518
法人税等	△9,018	△6,911
四半期純損失(△)	△25,668	△59,607
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,668	△59,607

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純損失(△)	△25,668	△59,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,694	1,392
為替換算調整勘定	△6,288	△2,962
その他の包括利益合計	△13,983	△1,570
四半期包括利益	△39,651	△61,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,651	△61,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。